



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東
 コード番号 7823 URL <https://www.artnature.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 (TEL) 03-3379-3334
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	43,340	1.1	2,181	△17.8	2,249	△17.4	821	△43.8
2024年3月期	42,850	△0.8	2,654	△25.7	2,724	△22.9	1,462	△22.0
(注) 包括利益	2025年3月期		1,033百万円(△42.2%)		2024年3月期		1,785百万円(△8.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	25.25	24.88	3.1	4.5	5.0
2024年3月期	44.99	44.40	5.6	5.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	49,678	27,055	53.8	820.93
2024年3月期	49,851	26,870	53.3	817.17

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,726百万円 2024年3月期 26,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,580	△2,909	△911	18,025
2024年3月期	2,137	△2,165	△919	19,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	910	62.2	3.5
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	911	110.9	3.4
2026年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		62.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,623	9.9	2,778	27.4	2,844	26.4	1,464	78.2	44.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 1社 (社名) 瓊特麗髪 (上海) 貿易有限公司

(注) 中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	34,393,200株	2024年3月期	34,393,200株
2025年3月期	1,836,740株	2024年3月期	1,863,139株
2025年3月期	32,545,964株	2024年3月期	32,512,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直したことやインバウンド需要の拡大などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、為替相場の変動や原材料価格の高騰、物価上昇による消費マインドの減退懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社では、中期経営計画「アートネイチャーAdvanceプラン」2年目を迎え、当社グループの強みを活かして、さまざまな課題に挑戦し、業績や毛髪業界シェアを伸長させるとともに、新領域の事業を獲得し拡充することで、「次代を切り拓くアートネイチャー」に飛躍させるべく、事業活動を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、43,340百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。しかしながら、利益面では売上高が前年同期比増加したものの、為替の影響、人件費の増加、物価高の影響等により売上原価、販売費および一般管理費が増加し、営業利益は2,181百万円(同17.8%減)、経常利益は2,249百万円(同17.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は821百万円(同43.8%減)となりました。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、新規売上は効果的な広告宣伝の実施、リピート売上についても顧客定着策の推進等を実施した結果、23,167百万円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、リピート売上は来店顧客数の増加等により、前年同期比増加したものの、新規売上が新規顧客獲得の苦戦により前年同期比減少した結果、12,570百万円(同1.7%減)となりました。

<女性向け既製品売上高>

女性向け既製品売上高については、効果的な新規出店に加え、出店先商業施設向けの販促活動が奏功したことや新商品の販売好調等により、6,076百万円(同7.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比172百万円減少し、49,678百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が968百万円減少した一方、その他無形固定資産が増加したこと等により固定資産が796百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比357百万円減少し、22,623百万円となりました。これは、未払金が減少したこと等により流動負債が248百万円減少したことに加えて、退職給付に係る負債が減少したこと等により固定負債が108百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比184百万円増加し、27,055百万円となりました。これは、主に利益剰余金が減少した一方、退職給付に係る調整累計額が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比1,183百万円減少し、18,025百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,499百万円に加え、減価償却費1,164百万円、減損損失750百万円、退職給付に係る負債の増加182百万円があった一方、法人税等の支払607百万円、棚卸資産の増加61百万円、その他の営業支出651百万円等により2,580百万円の資金収入(前連結会計年度は2,137百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,768百万円、無形固定資産の取得による支出825百万円、敷金及び保証金の差入による支出110百万円等により2,909百万円の資金支出(前連結会計年度は2,165百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払911百万円等により911百万円の資金支出(前連結会計年度は919百万円の資金支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	55.8	52.4	53.5	53.3	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	49.7	53.1	50.9	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	492.6	—	—	—	—

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式除く)を乗じて算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

隣接業界を含めた新規参入企業や同業他社との競合激化などにより、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと考えております。

こうした環境下、当社グループでは、2024年3月期を初年度とする中期経営計画「アートネイチャーAdvanceプラン」を策定しました。この3年間で、毛髪業界におけるトップブランドの位置付けを確固たるものにすると共に、「美と健康」に係る新領域の事業に事業領域を拡充し、「次代を切り拓くアートネイチャー」を次のステージに飛躍させてまいります。

なお、2026年3月期の業績見通しは、連結売上高47,623百万円(当連結会計年度比9.9%増)、営業利益2,778百万円(同27.4%増)、経常利益2,844百万円(同26.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,464百万円(同78.2%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、及び将来の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定配当の維持に努めることを基本方針としており、次のような配当方針を設定しております。

【配当方針】連結配当性向40%以上を基本に、現状水準(年間配当28円)を下限として、連結業績に応じた配当水準の向上(1円単位で増配)を図る。但し、ROE10%超を達成する迄は、連結配当性向50%以上を基本とする。なお、連結当期純利益が大きく変動する場合には、その影響を考慮して配当水準を決定することもある。

この基本方針及び配当方針に基づき、2025年3月期の配当につきましては、第2四半期末(中間)配当14円、期末配当14円、1株当たり年間合計28円の配当を実施させていただきます。

また、次期配当につきましては、第2四半期末(中間)配当14円、期末配当14円(1株当たり年間合計28円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング・接客・技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制のさらなる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上拡大と効率的な経営を推進して、総合毛髪事業の拡大と収益力や資本効率の向上を目指しており、売上高、売上高経常利益率、ROE（自己資本利益率）の3つを目標とする経営指標としております。

売上高につきましては、営業基盤を安定的に拡大させることで着実に引き上げてまいります。また、売上高経常利益率につきましては、収益構造を見直し、効率的効果的な収益体制を実現することで着実に引き上げてまいります。ROE（自己資本利益率）につきましては、株主の皆さまからお預かりした資本を効率的に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の目標とする経営指標をベースに2024年3月期を初年度とする中期経営計画「アートネイチャーAdvanceプラン」を策定しました。この3年間で、毛髪業界におけるトップブランドの位置付けを確固たるものにすると共に、「美と健康」に係る新領域の事業に事業領域を拡充し、「次代を切り拓くアートネイチャー」を次のステージに飛躍させ、2026年3月期の連結売上高47,623百万円、売上高経常利益率6.0%、ROE 5.5%を実現いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する国内毛髪関連市場は、高齢化社会の進展、定年延長、女性労働の活性化、アンチエイジング志向の高まり等により需要の拡大が見込める一方で、毛髪業界のみならず、隣接業界との競合関係も厳しさを増していくものと推察されます。こうした環境下において、安定的な成長と企業価値の向上を目指すべく以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、国内外の市場において、お客様の数を増やすことです。当社はおお客様のニーズに応えた最高の品質の製品と最良のサービスを開発し、定期的に市場投入すると同時に、お客様に対してより効果的な反響が得られるような広告宣伝を工夫し、需要の掘り起こしを図ってまいります。メンズ及びレディース部門では、お客様満足の向上に注力し「アートネイチャーの真のファン」の数を増やすと共に、お客様の定着化に向けた施策を実践することで、安定的な成長を目指します。女性向け既製品ウィッグ部門は、オーダーメイドウィッグとの連携を強化することで、更なる業績の拡大を目指します。ヘアケア商品販売においても、新商品の投入により商品ラインアップを増やし、商品を拡充すると共に、当社商品を取り扱うECサイトを増やす等、販路を拡大することで、業績拡大を目指します。海外市場においては、シンガポール、タイ、マレーシアにおける当社ブランドの浸透と、地域に根差した販売施策によって潜在需要の掘り起こしを行い、業績の拡大に取り組めます。

第二に、既存事業以外の新領域の事業に挑むことです。これまで取り組んできた、比較的安い価格帯のウィッグ事業、医薬品販売事業、医療関連サポート事業を着実に軌道に乗せると共に、国内外のM&Aや新規事業の立ち上げ等により、「美と健康」に係る新領域の事業を開拓し拡充することで、当社グループの更なる成長を図ってまいります。

第三に、高水準の人財を安定的に維持・拡大させることです。当社では社員一人ひとりが生き活きと働いて、最大限のパフォーマンスを発揮できるように様々な施策を講じています。次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として「くるみん」の認定を取得する等、ダイバーシティマネジメントを推進しております。また、「働き方改革」の中での長時間労働の撲滅や仕事と家庭の両立を支援する仕組み等のワークライフ・バラ

ンスを重視すると共に、健康経営を積極的に推進しております。今後も様々な施策を実践していくことで、従業員との一体感を醸成し、より働き甲斐のある職場を作ってまいります。

第四に、多岐に亘るお客様ニーズへの対応力と本社における企画力や経営管理力の引き上げです。当社では、正社員の約8割に当たる1,853名（2025年3月31日現在）が理容師または美容師の資格保有者です。これらの従業員の「技術力」「接客力」「商品提案力」といった基礎能力を引き上げ、お客様ニーズを満たし、お客様から信頼され共感される人財の育成を目指してまいります。営業部門以外の従業員についても、様々な企画立案やグループ会社の経営管理を担える人財を育成すべく、各分野のエキスパートになるために、教育研修制度の確立と自己研鑽を支援する仕組みを構築してまいります。

第五に、当社グループの中長期的な企業価値を維持・拡大させることです。当社グループではサステナビリティを推進しており、営業体制ではシステム投資による業務効率化等により、一人当たり売上高等の労働生産性を向上させてまいります。同様に、生産体制では生産拠点分散、原材料備蓄等により、生産安定性を、管理体制ではシステムと各種制度の刷新等により、事務効率性を向上させてまいります。なお、生産拠点分散として、バングラデシュに子会社を設立し、2026年3月期の新工場稼働に向け準備しております。また、その他、コーポレートガバナンス・コードのサステナビリティ項目（「気候変動」、「人権尊重」、「人的資本」の各項目）を推進し、本部各部の主要ポストの後継者育成も実践してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,317	18,163
売掛金	3,108	3,093
有価証券	28	32
商品及び製品	3,361	3,182
仕掛品	178	214
原材料及び貯蔵品	1,648	1,893
その他	1,203	1,297
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	28,838	27,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,401	15,367
減価償却累計額	△9,765	△10,177
建物及び構築物(純額)	5,635	5,190
機械装置及び運搬具	236	342
減価償却累計額	△185	△210
機械装置及び運搬具(純額)	51	131
土地	3,501	3,400
建設仮勘定	14	696
その他	3,698	3,833
減価償却累計額	△3,168	△3,321
その他(純額)	529	511
有形固定資産合計	9,732	9,930
無形固定資産		
その他	1,280	1,821
無形固定資産合計	1,280	1,821
投資その他の資産		
投資有価証券	2,133	2,092
繰延税金資産	4,618	4,484
敷金及び保証金	2,578	2,646
その他	1,250	1,464
貸倒引当金	△581	△631
投資その他の資産合計	9,999	10,056
固定資産合計	21,012	21,808
資産合計	49,851	49,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292	343
未払金	2,641	2,183
未払法人税等	257	265
契約負債	1,655	1,696
返金負債	490	473
前受金	6,036	6,169
賞与引当金	1,060	1,103
役員賞与引当金	135	142
商品保証引当金	43	45
その他	1,147	1,086
流動負債合計	13,758	13,510
固定負債		
退職給付に係る負債	4,194	4,096
資産除去債務	3,196	3,163
その他	1,830	1,854
固定負債合計	9,222	9,113
負債合計	22,981	22,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,667	3,667
資本剰余金	3,624	3,631
利益剰余金	19,831	19,742
自己株式	△1,045	△1,031
株主資本合計	26,077	26,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	63
為替換算調整勘定	116	163
退職給付に係る調整累計額	296	490
その他の包括利益累計額合計	505	717
新株予約権	276	317
非支配株主持分	11	11
純資産合計	26,870	27,055
負債純資産合計	49,851	49,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	42,850	43,340
売上原価	14,134	14,646
売上総利益	28,715	28,694
販売費及び一般管理費	26,060	26,512
営業利益	2,654	2,181
営業外収益		
受取利息	39	54
為替差益	66	59
その他	45	40
営業外収益合計	151	154
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	37	50
支払保証料	21	19
寄付金	10	—
その他	13	15
営業外費用合計	82	85
経常利益	2,724	2,249
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	856	750
投資有価証券評価損	8	—
関係会社整理損	70	—
特別損失合計	937	750
税金等調整前当期純利益	1,786	1,499
法人税、住民税及び事業税	900	615
法人税等調整額	△577	60
法人税等合計	323	675
当期純利益	1,462	823
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462	821

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,462	823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△29
為替換算調整勘定	69	44
退職給付に係る調整額	171	194
その他の包括利益合計	322	209
包括利益	1,785	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,787	1,033
非支配株主に係る包括利益	△1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,667	3,613	19,278	△1,077	25,481
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,462		1,462
自己株式の処分		11		31	42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	552	31	595
当期末残高	3,667	3,624	19,831	△1,045	26,077

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10	46	124	181	251	12	25,927
当期変動額							
剰余金の配当							△909
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,462
自己株式の処分							42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	82	70	171	324	24	△1	347
当期変動額合計	82	70	171	324	24	△1	942
当期末残高	92	116	296	505	276	11	26,870

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,667	3,624	19,831	△1,045	26,077
当期変動額					
剰余金の配当			△911		△911
親会社株主に帰属する 当期純利益			821		821
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		14	21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	△89	14	△67
当期末残高	3,667	3,631	19,742	△1,031	26,009

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	92	116	296	505	276	11	26,870
当期変動額							
剰余金の配当							△911
親会社株主に帰属する 当期純利益							821
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△29	46	194	211	41	△0	252
当期変動額合計	△29	46	194	211	41	△0	184
当期末残高	63	163	490	717	317	11	27,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,786	1,499
減価償却費	1,096	1,164
減損損失	856	750
のれん償却額	36	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△192	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	7
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	276	182
受取利息	△39	△54
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△57	24
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△205	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
関係会社整理損	70	—
前受金の増減額 (△は減少)	△148	133
その他	223	△651
小計	3,711	3,133
利息の受取額	40	55
法人税等の支払額	△1,614	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	2,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△191
定期預金の払戻による収入	132	169
有形固定資産の取得による支出	△1,134	△1,768
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△855	△825
長期貸付けによる支出	—	△50
長期貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△110
敷金及び保証金の回収による収入	41	32
その他	△138	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,165	△2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△909	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919	△911
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△873	△1,183
現金及び現金同等物の期首残高	20,082	19,208
現金及び現金同等物の期末残高	19,208	18,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」「女性向け既製品事業」を報告セグメントとしております。「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを、「女性向け既製品事業」は、女性顧客に対し、既製品ウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

セグメント間の売上高は、協議の上決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,814	12,788	5,658	41,260	1,589	42,850	—	42,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,681	2,681	△2,681	—
計	22,814	12,788	5,658	41,260	4,270	45,531	△2,681	42,850
セグメント利益	14,502	8,378	4,559	27,441	1,442	28,884	△169	28,715

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,167	12,570	6,076	41,814	1,526	43,340	—	43,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,795	2,795	△2,795	—
計	23,167	12,570	6,076	41,814	4,321	46,135	△2,795	43,340
セグメント利益	14,608	7,976	4,919	27,504	1,407	28,912	△218	28,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造子会社等を含んでおり
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去※	△169	△218
合計	△169	△218

※ セグメント間取引消去は、セグメント間取引に係る棚卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していない為、記載しておりません。

5. 報告セグメントのセグメント利益合計額と連結財務諸表の営業利益との差異の調整

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,441	27,504
その他(注) 1	1,442	1,407
合計	28,884	28,912
調整額(注) 2	△169	△218
連結財務諸表の売上総利益	28,715	28,694
販売費及び一般管理費	26,060	26,512
連結財務諸表の営業利益	2,654	2,181

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	817.17円	1株当たり純資産額	820.93円
1株当たり当期純利益	44.99円	1株当たり当期純利益	25.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.88円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,462	821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,462	821
期中平均株式数(千株)	32,512	32,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	436	486
(うち新株予約権)	(436)	(486)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度662,900株、当連結会計年度636,500株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度425,496株、当連結会計年度646,996株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。